提出方法　郵送もしくは持参　持参の場合、提出期限は６月22日（水）12時までとし、提出日時は本会担当者に必ず事前連絡の上で決定すること。郵送の場合は６月17日（金）必着とする。ただし、本会は郵送における紛失等の責任は一切負わないものとする。

⑷　入札の日時及び場所並びに入札書、評価算定資料の提出方法

日時　令和４年８月10日（水）10時30分

場所　日本中央競馬会　本部４階403会議室

提出方法　持参すること。

⑸　開札・落札者決定の日時及び場所

日時　令和４年９月１日（木）10時30分

場所　日本中央競馬会　本部４階403会議室

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　免除。但し、履行ボンドの加入を要する。

⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　本工事は低入札価格調査制度の対象工事である。

⑻　本工事は建設工事に係わる資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は工事費内訳書の提出を求める工事である。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑺に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も上記４により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、入札までに下記に示す部署において当該資格の認定を受けていなければならない。

〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　施設部施設総務課　電話03―3591―5251

㈱　その他詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of this work : Takeshi Masuda, Manager of Facilities Contract Section, Facilities Dept., Japan Racing Association

⑵　Classification of services to be Procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Renovation of stable facilities in Miho Training Center (3rd stage)

⑷　Time and period for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : Between 10 : 00 and 15 : 00, 27 of May and 1, 2, 3, 8, 9, 10, 15, 16, 17, 22 of June 2022

⑸　Date and time for the submission of tenders : By 10 : 30　10 August 2022

⑹　Contact details for tender documents : Facilities Contract Section, Facilities Dept., JRA Headquarters ; 1―1―1 Nishishimbashi Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan TEL 03―3591―5251

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

小石川地方合同庁舎（仮称）㉒建築その他工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和４年５月27日

関東地方整備局長　若林　伸幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　工事名　小石川地方合同庁舎（仮称）㉒建築その他工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

2　工事場所　東京都文京区後楽１丁目７－４、７－８、７－９

3　工事内容

敷地面積　3,181㎡

１．建物

１）庁舎

構造　鉄骨造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）地上５階　地下２階

建築面積　約1,600㎡

延べ面積　約9,400㎡

用途　事務所・庁舎

工事内容　新築

２．その他　工作物、外構、他

工期　契約の翌日から令和９年１月15日まで

指定部分工期　令和７年10月31日まで

（対象部分　庁舎の部）

4　申請の時期

令和４年５月27日から令和４年６月10日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和４年６月13日以降当該工事に係る開札の時まで（日曜日、土曜日、及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付して電子入札システムにより提出すること。また、入札説明書に示すところによる一定の理由がある場合は郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。）により提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は下記に示す申請書の提出場所に郵送、託送又は持参により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和４年５月27日付け支出負担行為担当官及び契約担当官　関東地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式－２－１及び２－２を使用すること。

紙入札による場合の提出場所

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和２年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和２年10月１日付け公示６の（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。